

Green Pokke 利用規約（個人用）

本利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、日本自然エネルギー株式会社（以下、「当社」といいます。）が運営する「Green Pokke」を通じて、個人のお客さま（以下、「お客さま」といいます。）が、企画・運営するイベント等（以下、「本利用用途」といいます。）で使用する電力相当量のグリーン電力証書を購入する際の条件について定めています。

第1条 定義

- （1）「Green Pokke」とは、お客さまが本利用用途で利用できる当社グリーン電力証書を購入するための Web 申込サイト（以下、「本サービス」といいます。）をいいます。
- （2）「グリーン電力証書」とは、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「認証機関」といいます。）の認証を受けた、発電電力量、発電期間、発電方法、利用期間、証書発行名等を記載した証書をいいます。
- （3）「環境価値」とは、自然エネルギー発電の持つ二酸化炭素排出量削減・化石燃料消費削減等の環境改善価値をいいます。
- （4）「GreenPower マーク」とは、当社が風力・バイオマス・小水力・太陽光等によるグリーン電力（自然エネルギー）の利用を証するマークをいいます。
- （5）「マイページ」とは、本サービス内でお客さまの登録情報およびグリーン電力証書の購入履歴等が確認できるページをいいます。
- （6）「権利行使期間」とは、所有するグリーン電力証書の持つ環境価値について実際にその価値を行使する期間のことをいいます。

第2条 契約の成立

契約は、お客さまが本サービス所定の申込手続きを行い、オンラインによるお支払い手続きが完了した時点で成立します。契約の成立後、当社は、お客さまに申込完了の通知書（兼購入完了通知書）を電子メールでお送りします。また、ご契約内容等については、マイページでも確認することができます。

第3条 お支払方法

お客さまは、本サービスの利用によりグリーン電力証書の購入等で発生する費用を当社が指定する方法（クレジットカード払い）で支払うものとします。

2. 当社は、お客さまによる本サービス所定の申込手続きに基づき本サービスに記載された請求額を当社が指定するオンライン手続きをもって請求します。

第4条 契約の解除

契約成立後、当社はグリーン電力証書発行に係る手続きを順次進め、お申込みの電力量を証書に割り当てて提供するため、お客さま都合による契約の解除に基づく返品・返金は受付しないものとします。

第5条 グリーン電力証書の発行

グリーン電力証書（原本）は、購入完了の通知書に添付する形で発行するものとします。なお、お客さまが本サービスより発行済みのグリーン電力証書の複製および書面による発行または再発行を希望される場合は、全て副本となります。

2. グリーン電力証書の発電方法、発電所および発電期間は、当社が指定するものとします。ただし、当社が本サービス内で証書

の利用目的・利用用途・利用する制度・属性等を個別に指定する場合は、その指定する内容となります。

第6条 グリーン電力証書の所有または環境改善効果に関する表現

お客さまは、お客さまの所有するグリーン電力証書またはその環境改善効果について対外的に表現する場合は、認証機関が定める「表現等に関するグリーン電力証書所有者用ガイドライン」（以下、「認証機関ガイドライン」といいます。）を遵守するものとします。また、認証機関により、認証機関ガイドラインが改定された場合には、当社は、お客さまに対しその内容を随時電子メールで通知し、お客さまは、改定後の認証機関ガイドラインを遵守するものとします。

2. 当社は、本規約および認証機関ガイドラインに基づき、第1項の表現について是正を求めることができるものとし、当社が電子書面等により是正通知をした場合には、お客さまはすみやかにこれに従うものとします。ただし、認証機関ガイドラインが改定された場合において、当該改定時点でお客さまが対外的に表現したもののうち修正が困難なもの（配布済みおよび完成済みのパンフレット等）についてはこの限りではありません。

第7条 グリーン電力証書の所有または使用状況の報告および情報の公開

お客さまは、当社が認証機関の求めに応じて行うグリーン電力証書の所有および使用状況についての調査に協力し、本調査内容の認証機関への報告および認証機関による一般への情報公開について異議を述べないものとします。

2. 当社は、お客さまに発行したグリーン電力証書の内容（発電に利用した再生可能エネルギーの種別、発電電力量等）の情報を一般に公開することができるものとし、お客さまはこれに対し異議を述べないものとします。

第8条 GreenPower マークの使用条件

お客さまが当社 GreenPower マークの利用を希望する場合は、必ず当社が指定する方法によるマーク利用申請が必要となります。なお、マーク利用申請がなく無断で GreenPower マークの利用が発覚した場合、当社はお客さまへマーク利用の中止を指示できるものとし、お客さまは当社の指示に従うものとします。また、GreenPower マーク利用の中止によりお客さまに損害が発生した場合も、当社はその損害について賠償いたしません。

第9条 利用期間（権利行使期間）

お客さまは、本サービスで登録した利用期間（権利行使期間）および本利用用途で利用する場合にのみ発行したグリーン電力証書をもって、その環境価値を権利行使することができます。なお、グリーン電力証書に記載された電力量と実際に使用した電力使用量とに差異が発生し余剰がある場合でも、申込時に登録した内容以外に権利行使することはできません。

2. お客さまは、本サービスより発行したグリーン電力証書をもって、その環境価値について各制度（行政機関等が実施する補助金等）へ利用することができます。ただし、利用条件等についてはお客さまご自身で各制度事務局へご確認いただいた上でお申込みください。また、本サービスより発行したグリーン電力証書が各制度で利用できなかった場合も、当社はそれによって生じた損害について賠償いたしません。

第10条 反社会的勢力の排除

当社またはお客さまの一方が、次の各号のいずれかに該当した場合は、相手方は何らの催告を要しないで契約を解除することができるものとします。

- (1) 当社またはお客さまが暴力団、暴力団員もしくは暴力団関係者その他の反社会的勢力（以下、「暴力団等」という。）である場合
- (2) 当社またはお客さまの代表者、責任者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力団等である場合
- (3) 当社またはお客さま、あるいは当社またはお客さまの代表者、責任者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力団

等への資金提供を行った場合

- (4) 当社またはお客さまが本規約に基づき契約を履行するために契約を締結する者が、前三号のいずれかに該当する場合
 - (5) 当社またはお客さまが自らもしくは第三者を利用して、相手方に対して自身もしくは関係者が暴力団等である旨を伝えた場合、または相手方に対して詐術、暴力的行為もしくは脅迫的言辞を用いた場合
 - (6) 当社またはお客さまが自らもしくは第三者を利用して、相手方の名誉や信用等を毀損、もしくは相手方の業務を妨害した場合、またはそれらのおそれのある行為をした場合
2. 当社またはお客さまが、前項の規定により契約を解除した場合は、相手方に損害が生じてもこれを一切賠償しないものとします。

第11条 譲渡等の禁止

お客さまは、発行したグリーン電力証書を本サービスで登録した証書の最終所有者以外の名義に変更し、またはこれを第三者に譲渡することはできません。

第12条 禁止行為

お客さまは、本サービスの利用に際して、以下に記載する行為を行わないものとします。

- (1) 犯罪行為および犯罪行為に結びつく行為
- (2) 他者（他のお客さまおよび当社を含む）のプライバシーまたはその他の権利を侵害する行為およびそのおそれのある行為
- (3) 他者（他のお客さまおよび当社を含む）に不利益もしくは損害を与える行為およびそのおそれのある行為
- (4) 当社が許可する場合を除き、本サービスを通じて、または本サービスに関連した営利を目的とする行為およびその準備を目的とする行為
- (5) 自分以外の人物を名乗る行為、代表権や代理権がないにもかかわらず会社などの組織を名乗る行為または他の人物と提携、協力関係にあると偽る行為
- (6) 本サービスの一部または全部を改竄し、改変もしくは消去する行為およびそのおそれのある行為
- (7) 本サービスが用いるネットワークシステムの正常な運用を妨害する行為およびそのおそれのある行為
- (8) 本サービスが用いるネットワークシステムを利用して他のネットワークシステムに不正にアクセスする行為およびそのおそれのある行為またはこれらのシステムに損害を与える行為およびそのおそれのある行為
- (9) 他のお客さまになりすまして本サービスを利用する行為
- (10) 暴力団対策法で禁止されている行為またはそのおそれのある行為
- (11) 上記各号の他、法令、国内外の情報通信ネットワークの規則、公序良俗に違反する行為およびそのおそれのある行為
- (12) 上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為およびそのおそれのある行為
- (13) 上記各号の他、当社が不適切と判断する行為法令に違反またはそのおそれのある行為

第13条 個人情報の収集

当社は、本サービスにおける個人情報の収集を以下に記載する適法かつ公正な手段および手続によることとします。

- (1) 個人情報の収集は、本サービス上での入力、電子メール、書面または電話により行うものとします。
- (2) 本サービス上での個人情報の収集にあたっては、お申込み時における確認欄等へのクリックによって本人の同意を得たものとします。

第14条 個人情報の利用

当社は本サービスより取得した個人情報は、当社事業における契約の締結・履行、アフターサービス、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘、認証機関への報告等、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために、また、当社が商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘等の業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。

2. 前項の目的以外の利用を行う場合には、お客さまに対し事前に確認または同意を求めるものとします。
3. 認証機関への報告した個人情報は、認証機関で必要と判断された場合は、一部の情報が公開される可能性があります。
4. 当社と販売協業を実施する販売店・代理店専用の Web サイト等を経由して本サービスを利用したお客さまについては、当該の販売店・代理店に対してのみに、協業の実施にあたり必要な一部の情報（お客さまが申込時に登録した個人情報（所在地、申込者氏名、連絡先に関する情報）、利用目的、利用期間）を提供いたします。

第15条 個人情報の第三者への提供等の制限

当社は、お客さまの個人情報を以下のいずれかに該当する場合を除き、第三者に提供しないものとします。

- (1) お客さまの同意がある場合
- (2) その他、法律にもとづき提供が義務づけられるなど正当な理由がある場合
- (3) 第14条第4項に基づき当社と販売協業を実施する販売店・代理店に対し、販売協業業務の遂行上必要な範囲内で情報を提供する場合

第16条 自己の情報への関与

お客さまは、自己に関する情報の開示を求めることができます。個人情報の開示は原則として本人に対してのみ行います。また、お客さまは、開示内容に対して誤情報の訂正、情報の利用および提供の停止（情報の電算処理等一定の場合を除く）を求めることができるものとします。

第17条 クッキー

お客さまは、当社が本サービスの利用状況を把握するための仕組みであるクッキー（Cookie）により利用状況を記録することに同意するものとします。

第18条 自己責任の原則

- (1) お客さまは、本サービスの利用および、利用してなされた一切の行為とその結果について、一切の責任を負うものとします。
- (2) お客さまは、当社または第三者に対して損害を与えた場合（お客さまが本規約上の義務を履行しないことにより、当社または第三者に損害を与えた場合を含みます）、自己の責任と費用により賠償するものとします。
- (3) お客さまは、自己の責任と負担により、本サービスの利用にあたり必要となる設備等の設置および管理を行うものとします。

第19条 本サービス内容等の変更および中断・停止

当社は、お客さまへ事前に告知または通知することなく本サービスの内容・名称を変更することができるものとします。

2. 当社は、お客さまへ事前に告知または通知することなく本サービスを一時的に中断・停止することができるものとします。
3. 当社は、本条第1項・第2項により、お客さまおよび第三者に損害が生じた場合であっても、理由の如何を問わず一切の責

任を負わないものとします。

第20条 本サービスの終了

当社は、お客さまへの告知または通知することにより、本サービスの全部または一部を終了することがあります。

2. 当社は、前項によりお客さまおよび第三者に損害が生じた場合であっても、理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

第21条 システムの変更および停止

当社は、お客さまに事前に告知または通知することなく、本サービスのユーザーインターフェイスまたはシステムを変更できるものとします。

2. 当社は、前項によりお客さまおよび第三者に損害が生じた場合であっても、理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

第22条 協議

その他契約に関し、生じた疑義については、両当事者間で誠意をもって協議の上、決定するものとします。

第23条 本規約の変更

当社は、民法等の規定または本サービスの変更にもとづき、本利用規約を変更することがあります。この場合には、提供条件は変更後の利用規約によります。なお、変更時には変更後の本規約の実施期日までに相当な期間において、変更後の本規約内容を当社ホームページ等によりお客さまにお知らせいたします。

第24条 準拠法および管轄裁判所

本規約に関する準拠法は日本法とし、本規約または本サービスに関連して、お客さまと当社の間で紛争が生じた場合は、第一審の合意管轄裁判所を東京地方裁判所とします。

以上

2024年5月7日制定